

平成30年度（2018年度）決算

# 白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

白石市

## 平成30年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

### 1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

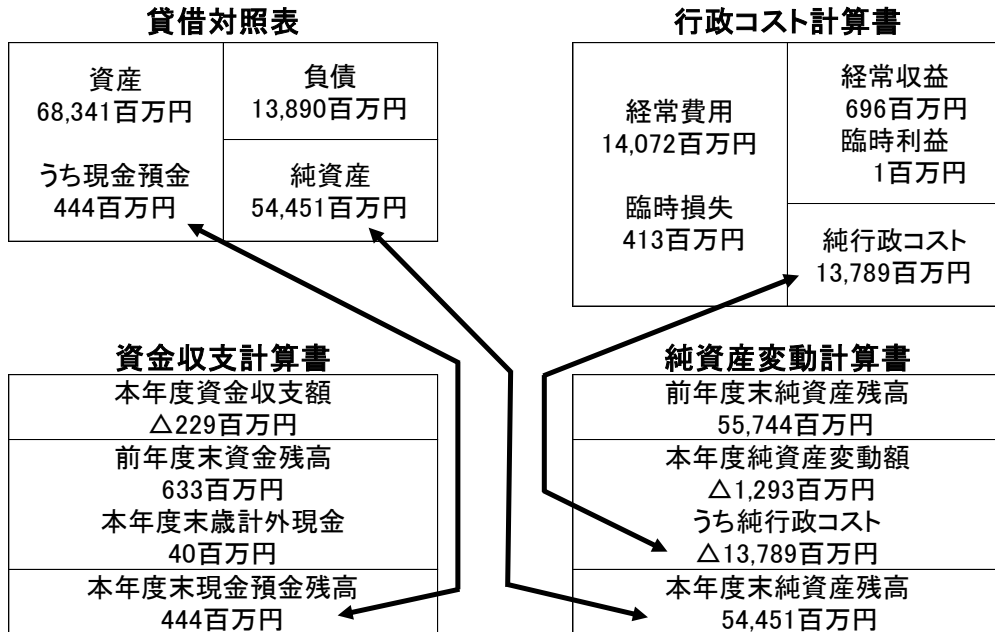
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

### 2. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

## (2) 財務書類 4 表の相関関係（一般会計等）

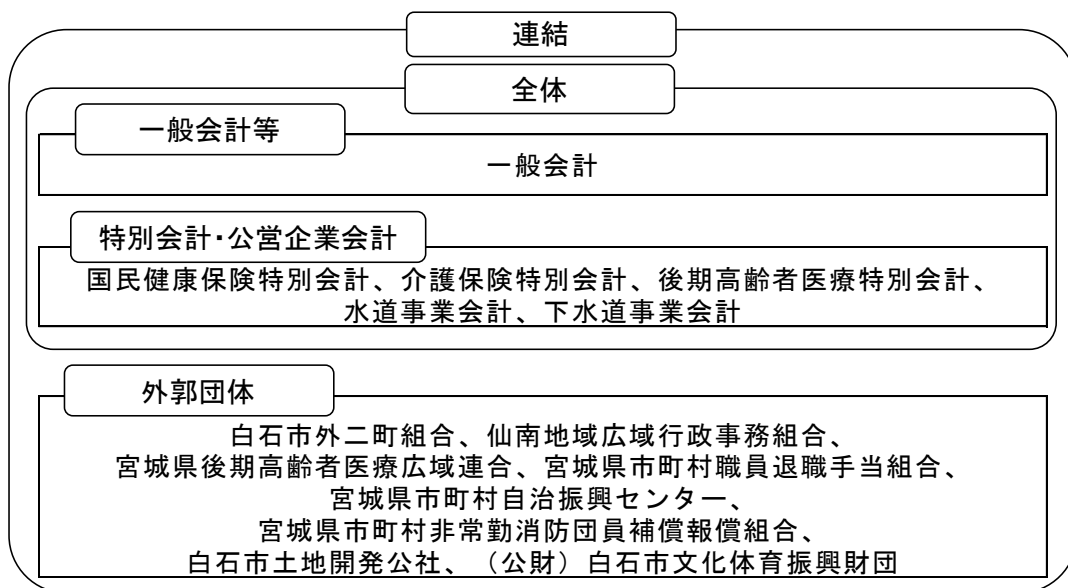


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## (3) 作成基準日

作成基準日は平成30年度末の平成31年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 4. 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	H30年度			H29年度	項 目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	65,388	86,956	96,377	66,786	固定負債	12,587	32,895	41,153	12,576
有形固定資産	59,936	80,856	89,975	61,107	地方債	9,522	19,012	26,390	9,409
事業用資産	29,152	29,152	37,109	29,209	退職手当引当金	2,803	2,852	3,117	3,116
インフラ資産	30,286	50,731	50,756	31,429	その他	263	11,030	11,646	51
物品	498	972	2,110	469	流動負債	1,302	2,699	4,602	1,286
無形固定資産	427	883	901	330	1年内償還予定地方債	1,087	1,952	3,266	1,083
投資その他の資産	5,024	5,217	5,501	5,349	賞与等引当金	175	186	389	167
流動資産	2,953	5,973	7,848	2,819	預り金・その他	40	561	947	35
現金預金	444	2,575	3,407	668					
未収金	59	258	990	75					
基金	2,462	3,155	3,240	2,082	負債合計	13,890	35,594	45,755	13,862
徴収不能引当金・その他	△ 12	△ 15	210	△ 6	純資産合計(現在までの世代の負担)	54,451	57,335	58,469	55,744
資産合計	68,341	92,928	104,224	69,605	負債・純資産合計	68,341	92,928	104,224	69,605

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約683億円(前年度対比約13億円減)の資産を形成してきています。資産のうち、純資産額相当約545億円(前年度対比約13億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約139億円(前年度と著増減なし)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約246億円、約359億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約176億円)、水道事業会計の有形固定資産(約34億円)と現預金(約13億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約58億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約33億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等20%、全体38%、連結44%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約194億円(債務超過約9億円)、白石市外二町組合の負債約91億円(債務超過約21億円)によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	14,072	21,975	31,157	14,945
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,480	2,621	6,140	2,663
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,191	6,711	9,477	5,277
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	359	636	1,032	355
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,042	12,007	14,507	6,650
経常収益(経常的に発生する収益) B	696	1,799	6,516	578
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	214	1,251	5,211	200
その他 財産の運用収入や雑入など	482	548	1,305	378
純経常行政コスト (A-B) C	13,377	20,176	24,640	14,367
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	413	476	82	1,114
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	1	1	17	4
純行政コスト (C+D-E) F	13,789	20,651	24,706	15,477

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約138億円(前年度対比約17億円減)、全体約207億円(前年度対比約23億円減)、連結約247億円(前年度対比約16億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約69億円、約109億円多いですが、国民健康保険特別会計(約39億円)、介護保険特別会計(約34億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約46億円)など各会計、団体がプラスとなっていること、および内部取引の相殺約43億円(マイナス要因)によるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		H30年度			H29年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 13,789	△ 20,651	△ 24,706	△ 15,477
財源	G	12,332	19,458	23,284	13,223
税収等		9,769	12,493	15,902	10,249
国県等補助金		2,563	6,964	7,382	2,974
本年度差額	(F+G) H	△ 1,458	△ 1,193	△ 1,422	△ 2,254
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	I	7	7	7	△ 95
その他					
過年度の修正など	J	157	△ 134	△ 489	△ 5
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 1,293	△ 1,320	△ 1,904	△ 2,353
前年度末純資産残高	L	55,744	58,655	60,373	58,097
本年度末純資産残高	(K+L) M	54,451	57,335	58,469	55,744

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 純行政コスト約138億円は、地方交付税などの税収等約98億円や国県等補助金約26億円で賅っています。前年度より約8億円改善しましたが、約15億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約27億円が含まれており、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足は解消するため、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体の本年度差額は、一般会計等と比べ、約3億円改善していますが、内部取引の相殺約3億円（プラス要因）によるものです。連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、ほぼ横ばいですが、白石市外二町組合が約5億円マイナス、および内部取引の相殺約4億円（プラス要因）によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約545億円（前年度対比約13億円減）、全体約573億円（前年度対比約13億円減）、連結約585億円（前年度対比約19億円減）で、当市の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	1,448	2,220	2,146	1,220
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	11,225	18,340	26,889	12,173
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	12,667	20,555	29,029	13,411
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	1	2	2	129
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	7	8	8	111
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 1,732	△ 2,068	△ 2,066	△ 730
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,850	3,303	3,475	2,631
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,118	1,234	1,408	1,901
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 284	152	80	489
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	55	△ 334	△ 367	△ 114
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,144	2,096	3,537	1,205
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,199	1,761	3,170	1,091
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 229	△ 182	△ 287	375
前年度末資金残高 ⑭	633	2,717	3,654	257
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	404	2,535	3,366	633
本年度末歳計外現金残高 ⑯	40	40	41	35
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	444	2,575	3,407	668

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。基礎的財政収支はプラスであることが望まれていますが、平成30年度は、一般会計等約△3億円（前年度対比約8億円減）、全体約2億円（前年度対比約7億円減）、連結約1億円（前年度対比約17億円減）となり、悪化していますが、主に基金取崩しが大幅に減少したことによるものです。
- 全体・連結の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円多いですが、主に下水道事業会計が約5億円プラスとなったことによるものです。
- 全体・連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円少ないですが、主に下水道事業会計が約5億円マイナスとなったことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約2億円減少し約4億円、全体が約2億円減少し約25億円、連結が約3億円減少し約34億円となりました。

## 5. 財務書類（一般会計等）

### 一般会計等貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,387,526 ※	固定負債	12,587,302 ※
有形固定資産	59,936,287	地方債	9,521,622
事業用資産	29,152,318 ※	長期未払金	-
土地	8,637,491	退職手当引当金	2,802,568
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,029,271	その他	263,113
建物減価償却累計額	△ 27,256,998	流動負債	1,302,456 ※
工作物	6,544,189	1年内償還予定地方債	1,087,161
工作物減価償却累計額	△ 3,838,219	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,485
航空機	-	預り金	39,811
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,889,758
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,400	固定資産等形成分	67,849,658
インフラ資産	30,285,829 ※	余剰分(不足分)	△ 13,398,886
土地	1,104,352		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	71,590,052		
工作物減価償却累計額	△ 42,473,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,820		
物品	1,564,800		
物品減価償却累計額	△ 1,066,658		
無形固定資産	426,780		
ソフトウェア	426,780		
その他	-		
投資その他の資産	5,024,458		
投資及び出資金	10,664,763		
有価証券	4,260		
出資金	10,660,503		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,988,528		
長期延滞債権	254,929		
長期貸付金	27,915		
基金	4,118,884		
減債基金	0		
その他	4,118,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,505		
流動資産	2,953,005 ※		
現金預金	443,793		
未収金	58,755		
短期貸付金	-		
基金	2,462,132		
財政調整基金	1,862,079		
減債基金	600,053		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,676		
資産合計	68,340,530 ※	純資産合計	54,450,772
		負債及び純資産合計	68,340,530

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,072,345 ※
業務費用	8,030,259 ※
人件費	2,479,616
職員給与費	2,083,534
賞与等引当金繰入額	175,485
退職手当引当金繰入額	-
その他	220,597
物件費等	5,191,180
物件費	2,420,153
維持補修費	75,475
減価償却費	2,695,552
その他	-
その他の業務費用	359,464
支払利息	77,159
徴収不能引当金繰入額	26,512
その他	255,793
移転費用	6,042,086
補助金等	3,204,402
社会保障給付	1,928,304
他会計への繰出金	907,455
その他	1,925
経常収益	695,650 ※
使用料及び手数料	213,686
その他	481,965
純経常行政コスト	△ 13,376,695
臨時損失	413,332
災害復旧事業費	1,168
資産除売却損	1,097
投資損失引当金繰入額	411,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	639
資産売却益	639
その他	-
純行政コスト	△ 13,789,387 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,743,863	68,867,911	△ 13,124,048
純行政コスト(△)	△ 13,789,387		△ 13,789,387
財源	12,331,810		12,331,810
税金等	9,769,116		9,769,116
国県等補助金	2,562,694		2,562,694
本年度差額	△ 1,457,577		△ 1,457,577
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,022,843	1,022,843
有形固定資産等の増加		1,625,337	△ 1,625,337
有形固定資産等の減少		△ 2,704,038	2,704,038
貸付金・基金等の増加		1,498,038	△ 1,498,038
貸付金・基金等の減少		△ 1,442,180	1,442,180
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,074	7,074	
その他	157,412	△ 2,484	159,896
本年度純資産変動額	△ 1,293,091	△ 1,018,253	△ 274,838
本年度末純資産残高	54,450,772	67,849,658	△ 13,398,886

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,224,745
業務費用支出	5,182,659
人件費支出	2,470,741
物件費等支出	2,495,628
支払利息支出	77,159
その他の支出	139,131
移転費用支出	6,042,086
補助金等支出	3,204,402
社会保障給付支出	1,928,304
他会計への繰出支出	907,455
その他の支出	1,925
業務収入	12,666,766 ※
税金等収入	9,792,562
国県等補助金収入	2,333,675
使用料及び手数料収入	212,493
その他の収入	328,035
臨時支出	1,168
災害復旧事業費支出	1,168
その他の支出	-
臨時収入	7,279
<b>業務活動収支</b>	<b>1,448,132</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,850,320
公共施設等整備費支出	1,352,282
基金積立金支出	828,721
投資及び出資金支出	411,067
貸付金支出	258,250
その他の支出	-
投資活動収入	1,118,356 ※
国県等補助金収入	221,740
基金取崩収入	625,170
貸付金元金回収収入	263,418
資産売却収入	8,029
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,731,963 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,143,842
地方債償還支出	1,082,442
その他の支出	61,400
財務活動収入	1,199,099
地方債発行収入	1,199,099
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>55,257</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 228,574</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>632,557</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>403,983</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,440</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,371</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,811</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>443,793 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記(一般会計等)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 3年～15年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法)
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
    - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
    - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上していません。
    - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,279,906千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
    - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
    - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
    - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
    - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
    - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率 ー %  
 連結実質赤字比率 ー %  
 実質公債費比率 7.9%  
 将来負担比率 ー %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー 千円  
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 505,254千円  
 ⑧ 過年度修正等に関する事項  
 重要な過年度修正等はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
売却予定とされている公共資産
- イ 内訳  
ー千円
- ② 減債基金に係る積立不足額 ー千円  
 ③ 基金借入金（繰替運用） ー千円  
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,808,534千円  
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 9,343,260千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,311,592千円  |
| 将来負担額                     | 23,907,950千円 |
| 充当可能基金額                   | 7,251,296千円  |
| 特定財源見込額                   | 1,160,899千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 15,808,534千円 |
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
特記すべき事項はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 △3,121千円  
 ② 既存の決算情報との関連性
- |            | 収入（歳入）       | 支出（歳出）       |
|------------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書    | 15,348,157千円 | 14,944,174千円 |
| 歳入に含まれる繰越金 | △356,657千円   | ー千円          |
| 決算剰余金の積立   | ー千円          | 275,900千円    |
| 資金収支計算書    | 14,991,500千円 | 15,220,074千円 |
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 資金収支計算書           |              |
| 業務活動収支            | 1,448,132千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入   | 221,740千円    |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | △138,412千円   |
| 投資損失引当金繰入（減少）     | △411,067千円   |
| 減価償却費             | △2,695,552千円 |
| 賞与等引当金繰入額         | △8,875千円     |
| 退職手当引当金繰入額        | 153,427千円    |
| 徴収不能引当金繰入額        | △26,512千円    |
| 資産除売却益（損）         | △458千円       |
| 純資産変動計算書の本年度差額    | △1,457,577千円 |
- ④ 一時借入金  
一時借入金の増減はありません。  
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |      |           |
|-------------|------|-----------|
| 一時借入金の限度額   | 一般会計 | 500,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 |      | ー千円       |

- ⑤ 重要な非資金取引  
重要な非資金取引はありません。

## 6. 財務種類(全体)

### 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,955,948 ※	固定負債	32,894,847
有形固定資産	80,855,811 ※	地方債等	19,012,424
事業用資産	29,152,318 ※	長期未払金	-
土地	8,637,491	退職手当引当金	2,852,255
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,029,271	その他	11,030,168
建物減価償却累計額	△ 27,256,998	流動負債	2,698,698 ※
工作物	6,544,189	1年内償還予定地方債等	1,951,582
工作物減価償却累計額	△ 3,838,219	未払金	500,335
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,179
航空機	-	預り金	46,711
航空機減価償却累計額	-	その他	13,892
その他	-	負債合計	35,593,545
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	99,400	固定資産等形成分	90,110,846
インフラ資産	50,731,117	余剰分(不足分)	△ 32,775,925
土地	1,306,947		
建物	286,220		
建物減価償却累計額	△ 141,207		
工作物	101,048,853		
工作物減価償却累計額	△ 51,944,413		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,717		
物品	3,030,920		
物品減価償却累計額	△ 2,058,544		
無形固定資産	883,314		
ソフトウェア	464,719		
その他	418,595		
投資その他の資産	5,216,823 ※		
投資及び出資金	10,664,763		
有価証券	4,260		
出資金	10,660,503		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,988,528		
長期延滞債権	473,439		
長期貸付金	27,915		
基金	4,118,884		
減債基金	0		
その他	4,118,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79,651		
流動資産	5,972,518		
現金預金	2,574,567		
未収金	258,119		
短期貸付金	-		
基金	3,154,898		
財政調整基金	2,554,845		
減債基金	600,053		
棚卸資産	3,913		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 18,982		
繰延資産	-		
資産合計	92,928,466	純資産合計	57,334,921
		負債及び純資産合計	92,928,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,975,368 ※
業務費用	9,968,347 ※
人件費	2,620,939
職員給与費	2,214,163
賞与等引当金繰入額	186,179
退職手当引当金繰入額	-
その他	220,597
物件費等	6,711,246 ※
物件費	3,186,334
維持補修費	101,757
減価償却費	3,423,156
その他	-
その他の業務費用	636,162
支払利息	228,950
徴収不能引当金繰入額	26,810
その他	380,402
移転費用	12,007,021 ※
補助金等	10,065,178
社会保障給付	1,939,912
他会計への繰出金	0
その他	1,932
経常収益	1,799,340
使用料及び手数料	1,251,344
その他	547,996
純経常行政コスト	△ 20,176,028
臨時損失	475,929 ※
災害復旧事業費	1,168
資産除売却損	62,872
投資損失引当金繰入額	411,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	823
臨時利益	1,136
資産売却益	639
その他	497
純行政コスト	△ 20,650,822 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,654,790 ※	91,565,081	△ 32,910,290
純行政コスト(△)	△ 20,650,822		△ 20,650,822
財源	19,457,524		19,457,524
税金等	12,493,294		12,493,294
国県等補助金	6,964,230		6,964,230
本年度差額	△ 1,193,298		△ 1,193,298
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,458,825 ※	1,458,825 ※
有形固定資産等の増加		1,961,891	△ 1,961,891
有形固定資産等の減少		△ 3,498,448	3,498,448
貸付金・基金等の増加		1,628,174	△ 1,628,174
貸付金・基金等の減少		△ 1,550,441	1,550,441
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,074	7,074	
その他	△ 133,646	△ 2,484	△ 131,162
本年度純資産変動額	△ 1,319,869 ※	△ 1,454,234 ※	134,365
本年度末純資産残高	57,334,921 ※	90,110,846 ※	△ 32,775,925

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,340,296
業務費用支出	6,335,188
人件費支出	2,623,540
物件費等支出	3,231,266
支払利息支出	228,950
その他の支出	251,432
移転費用支出	12,005,108
補助金等支出	10,063,264
社会保障給付支出	1,939,912
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,932
業務収入	20,555,000
税込等収入	12,213,213
国県等補助金収入	6,735,211
使用料及び手数料収入	1,203,189
その他の収入	403,387
臨時支出	1,990 ※
災害復旧事業費支出	1,168
その他の支出	823
臨時収入	7,776
<b>業務活動収支</b>	<b>2,220,490</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,302,898
公共施設等整備費支出	1,675,205
基金積立金支出	958,376
投資及び出資金支出	411,067
貸付金支出	258,250
その他の支出	-
投資活動収入	1,234,446 ※
国県等補助金収入	238,740
基金取崩収入	724,260
貸付金元金回収収入	263,418
資産売却収入	8,029
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,068,451 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,095,840
地方債償還支出	2,029,199
その他の支出	66,641
財務活動収入	1,761,499
地方債発行収入	1,761,499
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 334,341</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 182,303 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,717,059</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,534,756</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,440</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,371</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,811</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,574,567</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記(全体)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 8年～60年
  - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
    - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,279,906千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
    - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
    - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
売却予定とされている公共資産
  - イ 内訳  
－千円

## 7. 財務書類（連結）

### 連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,376,597 ※	固定負債	41,153,156 ※
有形固定資産	89,974,629 ※	地方債等	26,390,336
事業用資産	37,109,253 ※	長期未払金	-
土地	9,694,264	退職手当引当金	3,116,578
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	56,761,384	その他	11,646,241
建物減価償却累計額	△ 35,786,867	流動負債	4,602,110
工作物	8,609,715	1年内償還予定地方債等	3,266,378
工作物減価償却累計額	△ 4,298,864	未払金	816,242
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,224
航空機	-	預り金	52,181
航空機減価償却累計額	-	その他	78,085
その他	106,087	負債合計	45,755,266
その他減価償却累計額	△ 106,087	【純資産の部】	
建設仮勘定	192,436	固定資産等形成分	99,616,120
インフラ資産	50,755,805	余剰分（不足分）	△ 40,921,639
土地	1,310,027	他団体出資等分	△ 225,553
建物	286,220		
建物減価償却累計額	△ 141,207		
工作物	101,087,507		
工作物減価償却累計額	△ 51,961,459		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,717		
物品	7,268,077		
物品減価償却累計額	△ 5,158,505		
無形固定資産	900,872		
ソフトウェア	480,248		
その他	420,624		
投資その他の資産	5,501,095		
投資及び出資金	158,159		
有価証券	34,393		
出資金	121,975		
その他	1,791		
長期延滞債権	474,004		
長期貸付金	45,915		
基金	4,817,249		
減債基金	0		
その他	4,817,249		
その他	85,419		
徴収不能引当金	△ 79,651		
流動資産	7,847,597		
現金預金	3,407,485		
未収金	990,452		
短期貸付金	-		
基金	3,239,523		
財政調整基金	2,639,470		
減債基金	600,053		
棚卸資産	229,116		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 18,982		
繰延資産	-		
資産合計	104,224,194	純資産合計	58,468,928
		負債及び純資産合計	104,224,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,156,592
業務費用	16,649,507
人件費	6,140,066
職員給与費	5,525,944
賞与等引当金繰入額	389,224
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,898
物件費等	9,477,246
物件費	5,205,191
維持補修費	169,313
減価償却費	4,102,742
その他	-
その他の業務費用	1,032,194 ※
支払利息	378,881
徴収不能引当金繰入額	26,810
その他	626,504
移転費用	14,507,085
補助金等	12,514,352
社会保障給付	1,939,912
他会計への繰出金	0
その他	52,821
経常収益	6,516,333
使用料及び手数料	5,211,491
その他	1,304,842
純経常行政コスト	△ 24,640,258 ※
臨時損失	82,398 ※
災害復旧事業費	1,168
資産除売却損	80,336
損失補償等引当金繰入額	-
その他	895
臨時利益	16,857
資産売却益	13,883
その他	2,974
純行政コスト	△ 24,705,800 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,373,278 ※	101,454,593	△ 40,866,605	△ 214,709
純行政コスト(△)	△ 24,705,800		△ 24,533,040	△ 172,759
財源	23,283,809		23,184,952	98,857
税金等	15,901,740		15,802,883	98,857
国県等補助金	7,382,069		7,382,069	-
本年度差額	△ 1,421,991		△ 1,348,088	△ 73,903
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,751,459 ※	1,751,459 ※	
有形固定資産等の増加		2,357,732	△ 2,357,732	
有形固定資産等の減少		△ 3,784,431	3,784,431	
貸付金・基金等の増加		1,416,228	△ 1,416,228	
貸付金・基金等の減少		△ 1,740,987	1,740,987	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,074	7,074		
他団体出資等分の増加	63,059			63,059
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 552,492 ※	△ 94,088	△ 458,404	
本年度純資産変動額	△ 1,904,351 ※	△ 1,838,473	△ 55,034 ※	△ 10,844
本年度末純資産残高	58,468,928	99,616,120	△ 40,921,639	△ 225,553

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,888,899
業務費用支出	12,413,543
人件費支出	6,136,879
物件費等支出	5,390,527
支払利息支出	378,881
その他の支出	507,256
移転費用支出	14,475,355 ※
補助金等支出	12,512,438
社会保障給付支出	1,939,912
他会計への繰出支出	0
その他の支出	23,006
業務収入	29,029,098
税金等収入	15,587,445
国県等補助金収入	7,153,050
使用料及び手数料収入	5,196,721
その他の収入	1,091,882
臨時支出	1,990 ※
災害復旧事業費支出	1,168
その他の支出	823
臨時収入	7,776
<b>業務活動収支</b>	<b>2,145,984 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,474,772 ※
公共施設等整備費支出	2,058,947
基金積立金支出	1,127,443
投資及び出資金支出	30,133
貸付金支出	258,250
その他の支出	-
投資活動収入	1,408,492 ※
国県等補助金収入	238,740
基金取崩収入	885,063
貸付金元金回収収入	263,418
資産売却収入	21,272
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,066,280</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,536,790
地方債等償還支出	3,439,254
その他の支出	97,536
財務活動収入	3,169,667
地方債等発行収入	3,106,608
その他の収入	63,059
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 367,122 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 287,418</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,826,473</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 172,682</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,366,373</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>37,075</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,037</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,112</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,407,485</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記(連接)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 8年～60年
  - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,279,906千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由
    - ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
宮城県市町村職員退職手当組合  
宮城県市町村非常勤消防団員補償償組合  
宮城県市町村自治振興センター  
宮城県後期高齢者医療広域連合  
白石市外二町組合  
仙南地域広域行政事務組合  
白石市土地開発公社  
（公財）白石市文化体育振興財団

② 対象団体のうち、白石市外二町組合、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円